

西宮市医師会看護専門学校 令和 6 年度 自己評価および学校関係者評価結果

○自己評価および学校関係者評価の経緯と概要

2003 年に看護師等養成所の教育活動に関する自己評価指針が示され、本校においても教育の質向上に向け、2004 年度より自己点検・自己評価委員会を立ち上げ、厚生労働省の自己評価指針¹⁾をもとに自己点検・自己評価への取り組みをはじめました。

指針をもとに約 10 年自己評価活動に取り組んできた結果、授業運営にかかわる教育課程経営や教授学習評価過程に関する評価は、ほぼすべての項目が高い評価となっています。しかし、国際交流、研究に関して評価点は低いままで経過していました。そこで、本校の厚生労働省の自己評価指針をそのまま使用することが本校の教育理念に合致しているのかを含め、本校の自己点検・自己評価のありかたについて改めて見直し、自己点検・自己評価委員会において本校の教育理念を基本に、厚生労働省の自己評価指針¹⁾、文部科学省の「専修学校における学校評価ガイドライン」²⁾も参考にしながら、本校の自己点検・自己評価指針を作成しました。

本校は西宮市医師会定款に示す医療技術者の養成に関する事業を受けて運営されており、地域に密着した看護サービスが提供できる看護の実践者を育成することにあると教育理念にあげており、教員の研究活動より学生の教育活動に重点がおかれるのは当然であると考え、これまで、一つのカテゴリーとして取り扱っていたカテゴリーⅨ「研究」については、教育活動の充実に関する下位項目ととらえ、評価カテゴリーを整理しました。その結果、2015 年度より評価指針を 6 カテゴリーに整理し、カテゴリーごとに下位項目、評価内容を作成し、評価しています。令和元年度には自己点検・自己評価委員会を自己評価委員会と改称し、あらたに学校関係者評価委員会も立ち上げ評価を行いましたので、2024 年度自己評価結果および学校関係者評価について報告します。

1) 厚生労働省

「看護師等養成所の教育活動等に関する自己評価指針作成検討会」報告書

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2003/07/s0725-5c1.html> 2025 年 3 月アクセス可能

2) 文部科学省

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づく学校評価マニュアル

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2014/05/30/1348119_01.pdf 2025 年 3 月アクセス可能

学校関係者評価

西宮市医師会看護専門学校は、令和 7 年 5 月 15 日に「2024（令和 6）年度の自己評価結果報告書」をもとに、学校関係者評価を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

令和 7 年 5 月 19 日

西宮市医師会看護専門学校

学校関係者評価委員

- 1) 臨地実習施設関係者 依藤 泰子
- 2) 前学校長 井上 晃一
- 3) 卒業生 前 佳美
- 4) 講師 嵩原 英喜

【評価カテゴリーごとの学校関係者評価・意見】

I 教育理念・教育目標	・新カリキュラムになっても医師会の定款に則った事業として、教育理念、目的、目標が大きく変化することはない。適切に運用されている。
II 教育活動	・教員の研究活動の保証に関する自己評価が昨年より高くなったことは評価に値する。例年、他の項目と比較すると点数が低い傾向にあるが、評価レベルをどこに設定しているかで点数は変わってくる。例えば、授業評価アンケートを学生にフィードバックしたり、改善点を一覧にして提示したり、教員間の授業参観も研究活動になると思う。教員の研究活動レベルに関する認識を統一して評価してはどうか。 ・各教員は自己研鑽に励まれていると思う。専門学校の専任教員は、授業や実習で忙しい中でも臨地実習場に常駐していることが多いと感じている。実習病院と調整して、勤務時間内に授業準備ができるように考えてもいいと思う。
III 経営・管理過程	・学校経営・運営は適切にできているが、建物の老朽化による修繕費等の支出を考えると財政的には厳しい。収支試算は、1 学年定員 80 名が確保できれば、全校生 240 名となり経営は安定する。しかし、少子化に拍車がかかる中、入学定員確保は難しい課題である。学校経営においては医師会会員の協力が不可欠であるため、会員への PR も必要である。 ・戴帽式の保護者会参加人数の減少に関して、保護者とのコミュニケーションは大切であり、それがハラスメント防止にも繋がる。仕事をしている保護者も多いので学校に足を運びたいとは思わないかもしれない。保護者からの意見をアンケートなどで尋ねるなど方法を考えてみてはどうか。

IV 入学	・少子化に加え、看護系大学への進学志望者増加、最低賃金上昇による社会人入学希望者減少など、学生確保は看護専門学校全体の課題である。経営に直結するため引き続き努力を続けて欲しい。 ・入学生が学校を選んだ理由をリサーチし、強みをPRしていく方法もある。新設校と違い歴史ある学校であり、就業状況がよいことを伝えることも一つではないかと思う。 ・Instagram を開設されて 1 年近いと思うが、投稿数もフォロワー数もかなり少ない。SNS での情報発信は有効な手段なので、タイムリーに更新できるようにするほうがよい。
V 卒業・就業・進学	・兵庫県内や西宮市内医療機関への就職率は良くなった。 ・新任看護師の早期離職防止のため、病院でも新人看護師の負担を低減する対策を講じている。 ・少子化による応募者数減少の中で定員数を確保しようと思えば、学生の質を保つことが課題となる。
VI 社会貢献・地域貢献	・授業科目の中で、社会福祉協議会と連携しボランティア活動も行えている。地域に根ざした看護師を育成するために今後も努力を続けて欲しい。

【総括】

教職員だけでは打開策がない状況（財政や少子化など）のなか、学校運営に努力していると思う。先行きが不安定なこともあるが、医師会会員にも学校を運営しているという認識を持ってもらえるようにPRし、学校の存続に向けた努力をしてください。

実習病院としては、学生の受け入れや指導について先生方と協力していきたいと思う。

令和6年度 自己評価概要

I 教育理念・教育目標	カテゴリー評点 3.0 (昨年度同様) 医師会立として医師会の定款に則った事業として展開しており、令和3年度に教育理念、教育目的、ディプロマポリシー等を見直し、法的整合性、学校独自のカリキュラム編成を行い令和4年度より実施している。特に課題はないが、新カリキュラムでの卒業生を輩出したため、ディプロマポリシー到達度を評価する必要がある。
II 教育活動	カテゴリー評点 2.96 (昨年 2.89) 教育課程編成の考え方と具体的な構成に基づきカリキュラム運営を行っている。学生へは学生便覧と履修の手引きを配布し入学時及び各学年の前・後期ガイダンスで説明している。令和6年度は全学年が新カリキュラムの対象となり、さらに教育理念・教育目的・ディプロマポリシーが浸透している。 地域でのボランティア活動は、社会福祉協議会と連携し夏季休暇中に1年生全員が参加した。これは、教育理念にある「地域に暮らす人々」の理解につながる運用ができていると評価する。 臨地実習は感染対策を行いながら状況に応じて行っている。しかし、感染症やメンタル面での実習欠席により補習実習が年間 19 件発生した。その都度、実習場と調整し履修を支援している。多数の実習病院に対応し教員が病棟に常駐し学生指導、実習指導者と調整することで学生の個別性に応じた実習指導が実施できている。 講義においては、教育理念・教育目標をふまえ協同学習、シミュレーション、アクティブラーニングなど学生の主体性を引き出し、実践力につながるよう実施している。ルーブリック評価を用いて学生が自己の学習状況を確認しながら進める教科も増加し、学習内容に応じた評価方法で公平に実施されている。 教員は個々に研究的に検討しながら担当科目の授業を進めているが、実習等で時間的な余裕がなく研究活動への時間の捻出が課題である。教員からの研究についての時間申告については柔軟に応じたいと考えている。 業務調整の時間を毎日9時に設け、学校・学生の動きの共有から時間管理、人員の配置などを行っている。しかし、学生の生活指導、学生からの相談、学習支援、無断で欠席した学生の電話対応、補習実習の調整などに時間をとられる状況は変わらない。 入学前から学習習慣を身につけるよう、入学前準備教育を導入しているが、令和6年度1年次生で未修得科目がある者 11 名のうち前期科目の未修得者が7人である。その7人のうち入学前準備教育を実施しているものは1名のみで、残り6名は実施していなかった。提出が遅れているなど入学前からの学習の取り組みにも課題があった。学力の低下も見られる中で、朝のホームルームで小テストを継続的に行うなど、学習習慣を身につける働きかけを1・2年生で行っている。講義・実習のみでなく、生活指導・学習支援など教員の活動は多岐にわたり、限られた勤務時間を学生にかかわることに捻出していることがうかがえる。これまでよりさらに、看護職者を養成するための基本的な生活、学習習慣への指導も絶やさず実施している状況である。

III 経営・
管理過程

カテゴリー評点 2.93 (昨年同様)

学校経営については、経営方針に則り事業計画を策定している。意思決定システムも運営会議、教員会議等各規定に基づいた会議を実施している。人事、給与に関しては、西宮市医師会就業規則、給与規定に則り運用されている。

学生相談に関する体制整備は、3.0 点で昨年より 1.0 点高い評価となった。相談室利用者が令和 4 年度 1 名、令和 5 年度 2 名であったが、令和 6 年度は 11 名と増加した。学生は、相談室に行くことがハードルの高い行動となるようであった。利用しやすい、訪問しやすい相談室にすることが課題である。

保護者と適切に連携しているについての評点は 2.0 点 (昨年より 1.0 点減) である。入学式後、戴帽式後の保護者説明会や懇談会を開催したが、戴帽式後の懇談会参加者が 10 名に届いていない。学校や学生の様子を保護者に発信する手段を検討する必要がある。

学生の円滑な学校生活の確保と教職員が職務を円滑に遂行できるように施設設備に関しては、必要なことや物は計画的に修繕、買い替え等を行っている。令和 7 年度からは、学生との連絡ツールを「さくら連絡網」のシステムを導入し、より利便性を確保する。また、学習支援システムの導入に向けた準備を予定している。

令和 6 年度は、「ハラスメントの防止等に関する規程」と「合理的配慮について」の整備を行い、学生・教職員の個々が尊重されるように支援体制を整えた。また学生の学年末アンケート結果より、トイレの数を増やして欲しいや、和式トイレを洋式トイレに変更して欲しい等の要望があった。トイレ造設は厳しいが、洋式トイレへの変更は見積もりを取って計画的に進めたい。また、令和 7 年度に給水管設備配管更新工事を実施予定であり、予算として約 43,000,000 円計上している。

在学生への経済的な支援は日本学生支援機構、市内医療機関の奨学金等について説明会を実施して希望者の便宜を図っている。新たな支援制度ができればその都度対応している。高等教育無償化による授業料等減免補助事業による対象者 24 名。日本学生支援機構第一種 22 名、第二種 31 名、第一種・二種併用 21 名。貸与奨学生は、令和 5 年度より約 10%減少した。和 7 年度より導入された多子世帯への入学金・授業料の無償化に対しても対応していく。

学校経営の基盤となる財務については、「中長期的に学校の財務基盤は安定している」についての評点は 2.5 点 (昨年度より 0.5 点減) である。施設設備費として毎年積み立てているが、校舎竣工から 28 年目となり老朽化に伴う大規模修繕が必要な部分が増えてきている。今年度の給水管設備配管更新工事での支出に加え、今後も、エレベーターの更新工事が必要となるため、施設設備費の積立金の使い方を検討する必要がある。さらに入学生の減少もあり、長期的な財務基盤は安定しているとは言い難く、定員数の確保が財務基盤の安定に繋がるため、学生確保は喫緊の課題である。

IV 入学	カテゴリー評点 2.75 点（昨年 3.00 点） 令和 6 年度は、学校説明会の夕方開催導入や Instagram 開設を行い PR の機会を増やした。しかし、本校主催のオープンキャンパス・学校説明会や外部進学ガイダンスへの参加者は減少しており、総数では昨年より 149 名減少している。令和 7 年度入学生が 66 名と定員を割っていることより、入学生確保に向けた対策が大きな課題である。 入学選考については、規程通りに運用し入学者選抜を公正に実施している。入学試験委員会において過去の入学状況を参照し、選抜方法について検討している。令和 5 年度入学試験より、推薦入試の受験科目を国語総合 1 科目へ、社会人入試の受験科目を国語 1 科目へ変更した。加えて令和 6 年度入学試験より、一般入試 2 次の受験科目を国語総合のみと試験日程を 2 日から 1 日にした。出願数は一般入試 2 次を除いて、昨年度より約 30%減少した。急遽一般入学試験（3 次）を実施したが、受験生は 5 名であった。令和 7 年度入学試験は、推薦・社会人入学試験と一般入学試験（1 次）の入試日程の前倒しと、一般入学試験（1 次）の学科試験科目を 3 科目から 2 科目へ変更する。今後も 18 歳年齢人口の減少と大学進学志望は続くと推察する。学生確保対策は重点課題である。
V 卒業・ 就業・進学	カテゴリー評点 2.88 点（昨年 3.00） 卒業時に教育目標に沿ったアンケートを行い概ね到達目標は達成されている。卒業時の就職状況調査で就職、進学について把握しており、次年度の就職指導に役立てている。 学年ごとに卒業後のキャリアに対して指導し、概ね適切な進路選択ができています。令和 6 年度卒業生（64 名）の就職先は、兵庫県内へ 28 名、西宮市内 26 名であった。 卒業生の活動の把握については、コロナ禍では、病院へ聞き取り調査に出向けなかったが、現状では病院訪問は可能と考える。また、新カリキュラムの卒業生を輩出しているため、卒業生の状況を把握しディプロマポリシーの到達について評価する必要がある。
VI 社会貢献・ 地域貢献	カテゴリー評点 2.40 点（昨年 2.50） 養成所の教育活動について、地域社会のニーズを把握するや、養成所から地域社会へ情報を発信する手段については課題と考える。学校祭は 5 年ぶりに外来者を迎え、ボランティア活動も 1 年生全員が参加したが、学校所在地である西宮市池田町の自治会等への学校 PR が不足している。池田町自治会長へ学校側からのコンタクトをとり、地域の学校へのニーズを知り学校経営に活かしたい。

令和6年度 自己評価結果

